

市001		項 目 名		自治会活動活性化支援事業費	
予算書項目		地域振興費		ページ	25
年度		R8		所 属 名	
				市民生活部 協働推進課	
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176	
款 総務費				【1 2次総の施策体系】2305	
項 総務管理費				【事業の経過及び背景】 旧補助事業（自治会活動活性化支援事業）は、町内会活動の活性化支援を目的として平成17年度から5年間実施した。平成22年度から新たに「コミュニティ活動支援事業」として実施している。	
目 諸費				【事業の目的及び効果】 住民の自主性及び主体性に基づいた町内会等による地域活動を支援し、地域コミュニティの充実・強化を図り、住民と行政との協働のまちづくりを実現することを目的とする。	
(単位:千円)				【事業の内容】 新たに活用する町内会及びコロナ禍で中断していた活動を再開した町内会からの申請数の増加を受け、増額補正するもの。	
補正前額		9,442			
要求額		4,298			
総務部長段階査定額		3,788		その他財源の内訳	
市長段階査定額		3,788		分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				諸収入 0	
				その他 0	
備 考 欄					

市002		項 目 名		コンビニ交付関連事務費	
予算書項目		コンビニ交付関連事務費		ページ	25
年度		R8		所 属 名	
				市民生活部 市民課	
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】証明係 0857-30-8192	
款 総務費				【1 2次総の施策体系】102	
項 戸籍住民基本台帳費				【事業の経過及び背景】 平成29年6月より、マイナンバーカードを利用して各種証明書をコンビニエンスストア等で取得できるサービス（以下「コンビニ交付」という。）を導入した。	
目 戸籍住民基本台帳費				【事業の目的及び効果】 市民総合窓口等開庁時間に加え、早朝・夜間・休日にも証明書が取得可能となり、市民の利便性の向上につながる。	
(単位:千円)				【事業の内容】 市民のデジタル利用の促進を図るため、令和8年12月1日から令和9年4月29日まで、通常250円から350円のコンビニ交付の手数料を期間限定で一律100円/通とする。	
補正前額		33,738		・ポスター等に掛かる費用 214千円	
要求額		1,567		・コンビニ交付事務委託料 1,271千円	
総務部長段階査定額		1,485		その他財源の内訳	
市長段階査定額		1,485		分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				諸収入 0	
				その他 0	
備 考 欄					